

横浜市景況・経営動向調査
第 123 回

横浜経済の動向（令和4年12月）

第123回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 1. 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 2. 調査対象**：市内企業1,000社
回収数717社（回収率：71.7%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	9 (18)	10 (18)	270 (380)	119 (168)	289 (416)
非製造業	30 (42)	101 (167)	297 (375)	83 (113)	428 (584)
合計	39 (60)	111 (185)	567 (755)	202 (281)	717 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和4年12月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第 123 回横浜市景況・経営動向調査（令和 4 年 12 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

自社業況 B S I は、全産業でマイナス 19.4 となり、3 期連続の上昇 先行きについては、物価高騰等の影響により停滞の見通し

【調査のポイント】

- **今期（令和 4 年 10-12 月期）の自社業況 B S I（※）は▲19.4**と、前期（▲23.6）と比べて 4.2 ポイント**上昇**しました。
- 業種別では、**製造業の今期の B S I は▲21.9**と、前期（▲27.0）より 5.1 ポイント**上昇**しました。**非製造業の今期の B S I は▲17.8**と、前期（▲21.3）より 3.5 ポイント**上昇**しました。
- 規模別では、**大企業の今期の B S I は▲15.4**と、前期（▲10.0）より 5.4 ポイント**低下**、**中堅企業の今期の B S I は▲13.5**と、前期（▲16.7）より 3.2 ポイント**上昇**しました。**中小企業の今期の B S I は▲20.8**と、前期（▲26.2）より 5.4 ポイント**上昇**、また**中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲26.2**と、前期（▲37.1）より 10.9 ポイント**上昇**しました。
- 先行きについては、**来期（令和 5 年 1-3 月期）の自社業況 B S I は▲25.3**と、今期（▲19.4）より 5.9 ポイント**低下**、**再来期（令和 5 年 4-6 月期）の自社業況 B S I は▲22.4**と、来期（▲25.3）より 2.9 ポイント**上昇**する見通し。

【調査対象】市内企業 1,000 社（回収数：717 社、回収率：71.7%）

【調査時期】令和 4 年 10 月 24 日～11 月 24 日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

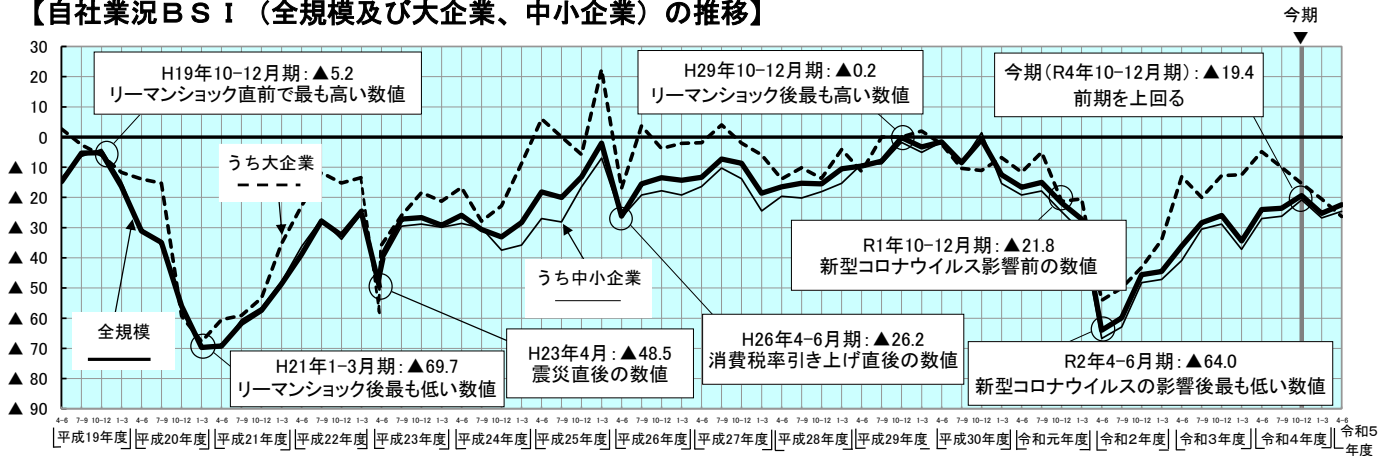
※調査票回答期間は令和 4 年 10 月 24 日～11 月 16 日

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況 BSI は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI： 良い%-悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 4 年 1-3 月期	令和 4 年 4-6 月期	令和 4 年 7-9 月期 (前期)	令和 4 年 10-12 月期 (今期)	今期-前期	令和 5 年 1-3 月期 (来期)	令和 5 年 4-6 月期 (再来期)
全産業		▲34.4	▲24.0	▲23.6	▲19.4	4.2	▲25.3	▲22.4
業種	製造業	▲32.9	▲31.8	▲27.0	▲21.9	5.1	▲31.3	▲26.5
	非製造業	▲35.3	▲18.7	▲21.3	▲17.8	3.5	▲21.4	▲19.6
規模	大企業	▲12.5	▲4.8	▲10.0	▲15.4	▲5.4	▲20.5	▲26.3
	中堅企業	▲29.8	▲17.8	▲16.7	▲13.5	3.2	▲19.1	▲9.4
	中小企業	▲37.2	▲27.0	▲26.2	▲20.8	5.4	▲26.8	▲24.6
	うち小規模企業	▲44.0	▲33.9	▲37.1	▲26.2	10.9	▲32.9	▲25.8

（注）令和 5 年 1-3 月期及び令和 5 年 4-6 月期は見通し。

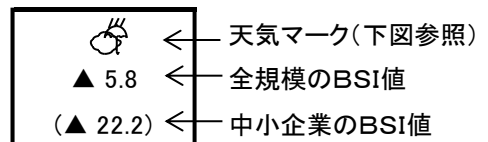
【業種別動向】(前期:令和4年7月~9月期、今期:令和4年10月~12月期、来期:令和5年1月~3月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	0.0 (0.0)	▲17.4 (▲14.3)	▲43.5 (▲42.9)	・自社は値上げしていないものの、中間業者が送料を上げたことにより大手スーパーへの出荷が減った。物価高の影響が今後も続くことで、来期以降の業績悪化が懸念される。(加工品製造) ・コロナ禍により飲食店の業績が戻らないため、今期も、この先も業績に不安がある。あらゆる原材料の高騰が影響しており、いつまで高騰が続くのか心配している。(食料品製造)
鉄鋼・金属等	▲18.3 (▲18.3)	▲11.2 (▲11.4)	▲25.8 (▲26.3)	・乗用車など売上の調子が良くない品目がある一方、トラックや建設機械など昨年度と比較すると大きく増えている品目があり、落ち込みは少ない。(金属熱処理加工) ・海外、国内ともにコロナ前の状況と同じくらいに戻ってきた。エネルギー価格、原材料価格の高騰がすぐさま経営に影響してくるため、その点が来期以降の懸念材料。(自動車部品製造)
一般機械	▲29.1 (▲30.0)	▲35.5 (▲35.1)	▲36.1 (▲35.7)	・電気代の上昇や物価の高騰が収束する兆しがないことに加え、新規参入する事業者が増加して価格競争が発生したことにより、今期や来期の業績は厳しいと判断した。(プレス金型設計製作) ・販売先が物価高の影響を受けているため、設備投資を控えることで機械の部品が売れなくなると予想。円高に戻ると為替差益が得られず、業績は悪化すると考えている。(食品加工機械)
電機・精密等	▲15.6 (▲17.5)	▲15.3 (▲12.2)	▲19.5 (▲19.5)	・半導体業界全体が引き続き好調であり、受注が絶えない。エネルギー業界もカーボンニュートラルの取組が普及しており、好調を維持できている。 ・前期と比べて大きな変動はなかったが、半導体測定器の売上が増加した。来期以降も比較的安定して推移すると予想している。(ともに機器製造)
輸送用機械	▲47.3 (▲50.0)	▲25.0 (▲33.3)	▲31.6 (▲35.7)	・受注が増加しており、売上も上がっているため、業績は良い。自動車の部品を製造しており、自動車生産業者からの発注が増えている状況。EV自動車導入の加速などが、受注増につながっていると思われる。(アルミ金型加工) ・大型観光バスの部品製造を行っている為、コロナ禍により低迷している観光事業の復活などに伴い、売上が上がった。(プレス加工)
建設業	▲19.3 (▲20.5)	▲19.7 (▲24.1)	▲18.0 (▲18.5)	・今期の売上前年比は同じくらいか、やや増程度だが、資材・人件費・ガソリン代等の高騰が発注額に追いついておらず、利益が少なくなってしまうのが現状である。(舗装工事) ・業種的に、年間を通して下期が堅調となる傾向にあり、今期も業績は落ち着いた。戸建住宅の引き合いが増加しており、その傾向は来期以降も続く見込み。(室内工事)
運輸・倉庫業	▲19.2 (▲17.1)	▲10.1 (▲10.4)	▲18.6 (▲20.9)	・メインの事業については比較的業績が良くなってきているが、燃料の高騰などの影響により、悪化している部分もある。来期以降は悪化傾向になるのではと懸念している。(港湾運送事業) ・製造業やレンタル業に対する売上が好調で、それに伴い、物流の請負事業で結果が出せている。資材費の高騰の影響はあるものの、取引先選定等の工夫を行っている。(物流業務請負)
卸売業	▲1.5 (2.1)	▲4.8 (0.0)	▲16.1 (▲10.9)	・仕入先からは、年明け以降に資材を値上げすると言われていた。一方、取引先からはさらに値下げするように要請されており、仕入コスト、人件費高騰など考慮してもらえない状況。 ・生産元や輸入元の事業者からは、為替差等分の費用上昇を価格に転嫁したいという話も増えてきており、仕入れ値の押上要因となっている。取引先からの需要は鈍化している。(ともに卸売業)
小売業	▲37.5 (▲40.8)	▲32.1 (▲32.4)	▲37.8 (▲35.3)	・店舗内装をリニューアルした結果、客数は伸びていないが客単価が上がった。ネット集客の取組もすずめ、ウェブ広告に力を入れていることから、遠方からの注文が増えた。(寝具販売) ・感染状況が比較的落ち着いた9月頃は、やや回復傾向であった。石材の値上げや円安、新型コロナウイルスの影響で、来期以降の業績は悪化する見込み。(石造品販売)
飲食店・宿泊業	▲71.5 (▲90.0)	▲40.0 (▲60.0)	▲60.0 (▲80.0)	・販売価格を値上げしているため、売上自体は増加傾向。今期はコロナの影響も落ち着き、お客様も戻ってきている印象。来期以降は、感染状況の悪化や仕入価格上昇により、利益が落ち込むと思われる。業績は悪くなる予想している。(飲食業) ・10月は感染状況の落ち着いたことに加え、全国旅行支援が開始されたことで業績が大きく回復したが、仕入れ値・電気料金高騰の他、第8波の不安等、依然として厳しい状況は続いている。(宿泊業)
不動産業	▲35.7 (▲50.0)	▲31.3 (▲38.9)	▲25.0 (▲27.8)	・グローバルな市況など、景気の先行きの不透明感が高まるほど、内需は手堅く推移する印象がある。自社で培ってきた既存顧客からの引き合いも、引き続き堅調である。 ・新型コロナウイルスの影響が緩和したこと、徐々に顧客の動きが戻ってきたが、コロナ禍以前の業績にはまだ戻っていないように感じる。(ともに不動産業)
情報サービス業	0.0 (0.0)	▲8.9 (▲20.0)	▲4.6 (▲10.5)	・商品は中国で生産しているが、半導体不足や円安のため、為替損で厳しい状況が続いている。いくつか商談も進んでいるため、来期以降の業績は上向き見通し。(ソフトウェア開発) ・直接的なコロナの影響はないが、間接的な影響として、顧客側のニーズが減少している。顧客側の動きが鈍くなっており、契約に結びつかないケースが増えてきている。(ウェブサイト構築)
対事業所サービス業	▲22.9 (▲30.3)	▲14.1 (▲16.2)	▲10.9 (▲10.8)	・前年度の同時期と比較して売上は2割程度増加している。感染症が収まってきたことにより、依頼者側が計画を立てやすくなり依頼が増えてきていると考えられる。(建築・設計) ・今期も来期以降も業績は上向きと予想している。今まで感染症の影響で業界全体の動きが滞っていたため、その反動で今まで以上に活発になると見込んでいる。(機器賃貸)
対個人サービス業	▲30.6 (▲42.4)	▲24.3 (▲26.6)	▲36.1 (▲36.7)	・電気・ガス料金の値上げの影響を多く受ける業態のため、厳しい状況が続いている。来期・再来期に原油価格やコロナの影響が改善する見込みもないため、業績は悪くなっていくと考えている。(クリーニング) ・新型コロナウイルス流行当初に施設が閉鎖となり、会員数が激減して以来、なかなか会員が戻ってこない状況が続いている。電気・ガス料金の値上げの影響も多く、業績は悪い。(スポーツ施設)

※BSI=自社業績「良い」%-自社業績「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある、業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。



BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】1.0 と、前期 (▲7.4) から 8.4 ポイント上昇

【先行き】来期は▲9.4 と、今期よりも 10.4 ポイント 低下する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲13.7 と、前期 (▲20.2) から 6.5 ポイント上昇

【先行き】来期は▲21.7 と、今期よりも 8.0 ポイント 低下する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲9.1 と、前期 (▲8.8) から 0.3 ポイント低下

【先行き】来期は▲10.6 と、今期よりも 1.5 ポイント 低下する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過剰%－不足%

【今 期】▲34.5 と、前期 (▲26.7) から 7.8 ポイント低下

【先行き】来期は▲34.1 と、今期に比べ 0.4 ポイント 上昇する見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲5.8 と、前期 (▲6.4) から 0.6 ポイント上昇

【先行き】来期は▲5.2 と、今期よりも 0.6 ポイント 上昇する見通し

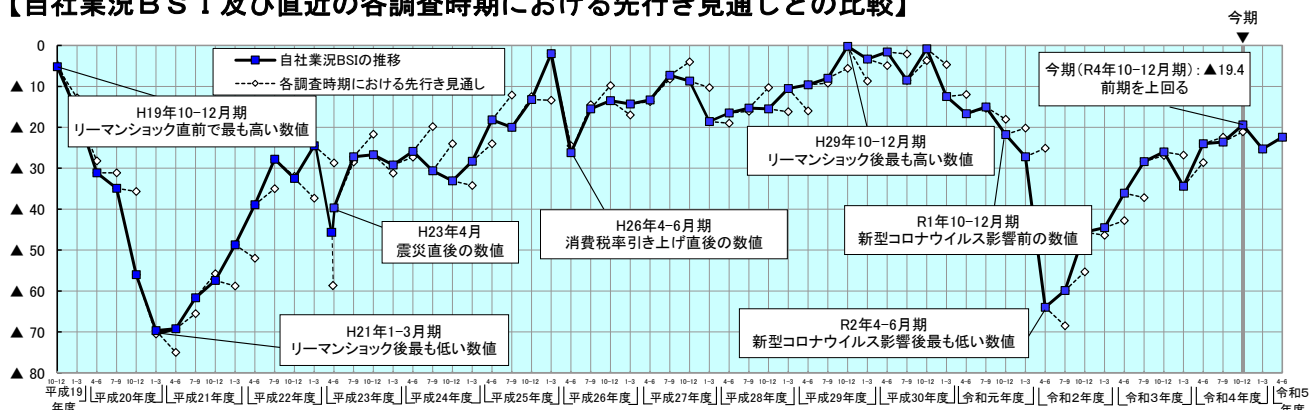
【主要項目（全産業）の推移】

	令和4年 1-3月期	令和4年 4-6月期	令和4年 7-9月期 (前期)	令和4年 10-12月期 (今期)	今期-前期	令和5年 1-3月期 (来期)	令和5年 4-6月期 (再来期)
	自社業況	▲34.4	▲24.0	▲23.6	▲19.4	4.2	▲25.3
(1)生産・売上	▲22.7	▲10.1	▲7.4	1.0	8.4	▲9.4	▲10.7
(2)経常利益	▲29.7	▲13.7	▲20.2	▲13.7	6.5	▲21.7	▲21.5
(3)資金繰り	▲9.4	▲5.9	▲8.8	▲9.1	▲0.3	▲10.6	
(4)雇用人員	▲26.5	▲24.9	▲26.7	▲34.5	▲7.8	▲34.1	
(5)生産・営業用設備	▲3.8	▲3.8	▲6.4	▲5.8	0.6	▲5.2	▲6.0

(注) 令和5年1-3月期及び令和5年4-6月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和5年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況 BSI 及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

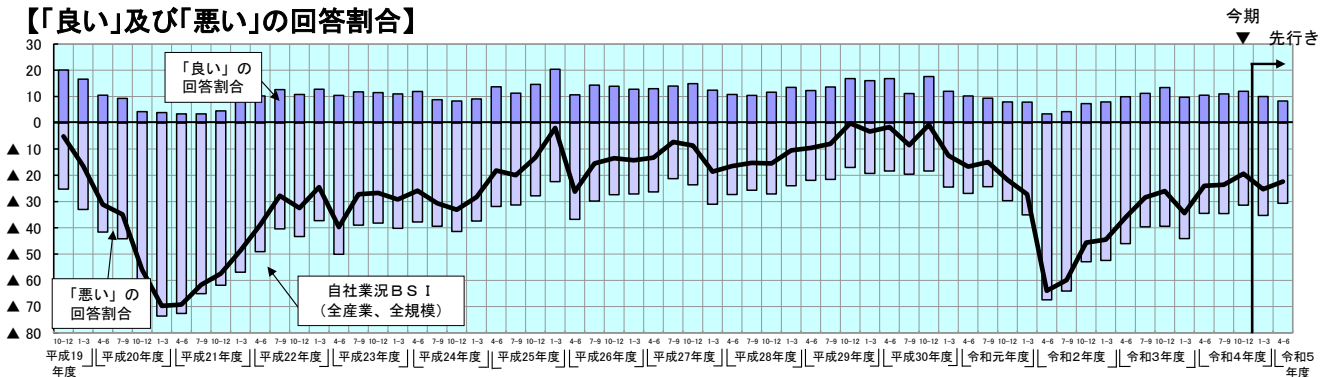
	令和4年	令和4年	今期-前期	10-12月期の回答の割合%			令和5年	令和5年	回答 企業数
	7-9月期	10-12月期		良い	普通	悪い	1-3月期	4-6月期	
全産業	▲ 23.6	▲ 19.4	4.2	12.0	56.6	31.4	▲ 25.3	▲ 22.4	(※) 716
製造業	▲ 27.0	▲ 21.9	5.1	13.9	50.3	35.8	▲ 31.3	▲ 26.5	288
食品等	0.0	▲ 17.4	▲ 17.4	17.4	47.8	34.8	▲ 43.5	▲ 30.4	23
繊維・衣服等	▲ 42.9	▲ 25.0	17.9	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	▲ 25.0	8
印刷	▲ 50.0	▲ 42.9	7.1	0.0	57.1	42.9	▲ 28.6	▲ 14.3	14
石油・化学等	▲ 37.5	▲ 12.5	25.0	20.8	45.8	33.3	▲ 33.4	▲ 20.9	24
鉄鋼・金属等	▲ 18.3	▲ 11.2	7.1	19.4	50.0	30.6	▲ 25.8	▲ 24.6	62
一般機械	▲ 29.1	▲ 35.5	▲ 6.4	11.3	41.9	46.8	▲ 36.1	▲ 31.7	62
電機・精密等	▲ 15.6	▲ 15.3	0.3	13.0	58.7	28.3	▲ 19.5	▲ 19.6	46
輸送用機械	▲ 47.3	▲ 25.0	22.3	10.0	55.0	35.0	▲ 31.6	▲ 36.8	20
その他製造業	▲ 41.7	▲ 24.2	17.5	10.3	55.2	34.5	▲ 42.8	▲ 32.2	29
非製造業	▲ 21.3	▲ 17.8	3.5	10.7	60.7	28.5	▲ 21.4	▲ 19.6	428
建設業	▲ 19.3	▲ 19.7	▲ 0.4	9.8	60.7	29.5	▲ 18.0	▲ 30.5	61
運輸・倉庫業	▲ 19.2	▲ 10.1	9.1	8.5	72.9	18.6	▲ 18.6	▲ 25.9	59
卸売業	▲ 1.5	▲ 4.8	▲ 3.3	19.4	56.5	24.2	▲ 16.1	▲ 16.7	62
小売業	▲ 37.5	▲ 32.1	5.4	11.3	45.3	43.4	▲ 37.8	▲ 34.0	53
飲食店・宿泊業	▲ 71.5	▲ 40.0	31.5	13.3	33.3	53.3	▲ 60.0	▲ 40.0	15
不動産業	▲ 35.7	▲ 31.3	4.4	0.0	68.8	31.3	▲ 25.0	▲ 22.5	32
情報サービス業	0.0	▲ 8.9	▲ 8.9	11.1	68.9	20.0	▲ 4.6	7.3	45
対事業所サービス業	▲ 22.9	▲ 14.1	8.8	10.9	64.1	25.0	▲ 10.9	▲ 4.7	64
对个人サービス業	▲ 30.6	▲ 24.3	6.3	8.1	59.5	32.4	▲ 36.1	▲ 22.3	37

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和4年	令和4年	今期-前期	10-12月期の回答の割合%			令和5年	令和5年	回答 企業数
	7-9月期	10-12月期		良い	普通	悪い	1-3月期	4-6月期	
全産業	▲ 23.6	▲ 19.4	4.2	12.0	56.6	31.4	▲ 25.3	▲ 22.4	(※) 716
大企業	▲ 10.0	▲ 15.4	▲ 5.4	5.1	74.4	20.5	▲ 20.5	▲ 26.3	39
中堅企業	▲ 16.7	▲ 13.5	3.2	13.5	59.5	27.0	▲ 19.1	▲ 9.4	111
中小企業	▲ 26.2	▲ 20.8	5.4	12.2	54.8	33.0	▲ 26.8	▲ 24.6	566
うち小規模企業	▲ 37.1	▲ 26.2	10.9	12.9	48.0	39.1	▲ 32.9	▲ 25.8	202
製造業	▲ 27.0	▲ 21.9	5.1	13.9	50.3	35.8	▲ 31.3	▲ 26.5	288
大企業	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	0.0	66.7	33.3	▲ 22.2	▲ 11.1	9
中堅企業	▲ 27.3	▲ 20.0	7.3	10.0	60.0	30.0	▲ 30.0	▲ 11.1	10
中小企業	▲ 27.8	▲ 21.6	6.2	14.5	49.4	36.1	▲ 31.6	▲ 27.5	269
うち小規模企業	▲ 36.4	▲ 27.7	8.7	14.3	43.7	42.0	▲ 33.0	▲ 27.3	119
非製造業	▲ 21.3	▲ 17.8	3.5	10.7	60.7	28.5	▲ 21.4	▲ 19.6	428
大企業	▲ 12.1	▲ 10.0	2.1	6.7	76.7	16.7	▲ 20.0	▲ 31.0	30
中堅企業	▲ 15.5	▲ 12.8	2.7	13.9	59.4	26.7	▲ 18.0	▲ 9.2	101
中小企業	▲ 24.8	▲ 20.2	4.6	10.1	59.6	30.3	▲ 22.6	▲ 22.0	297
うち小規模企業	▲ 38.1	▲ 24.1	14.0	10.8	54.2	34.9	▲ 32.6	▲ 23.5	83

(※) 回収数 (717件) のうち、無回答数 (1件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

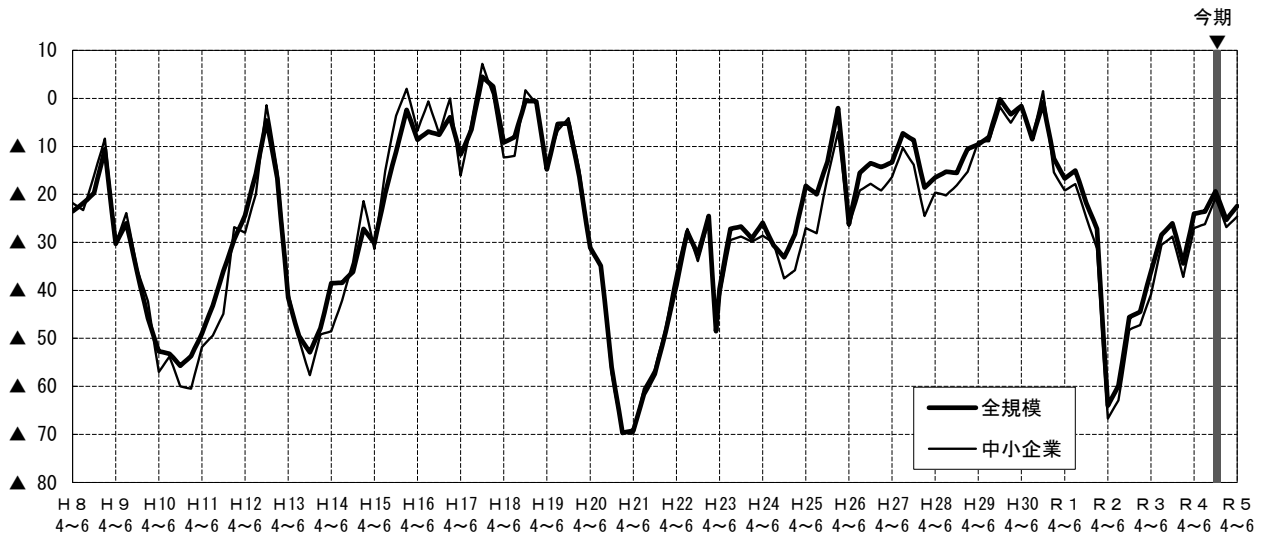


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和4年10-12月期）の自社業況BSIは▲19.4と、前期（令和4年7-9月期）の▲23.6から4.2ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（令和5年1-3月期）の自社業況BSIは▲25.3と今期に比べて5.9ポイント低下、また、再来期（令和5年4-6月期）の自社業況BSIは▲22.4と来期に比べ2.9ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

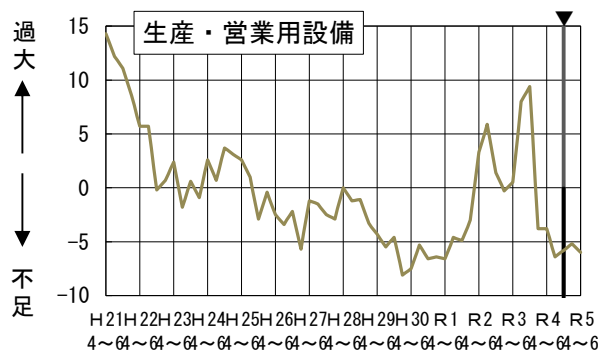
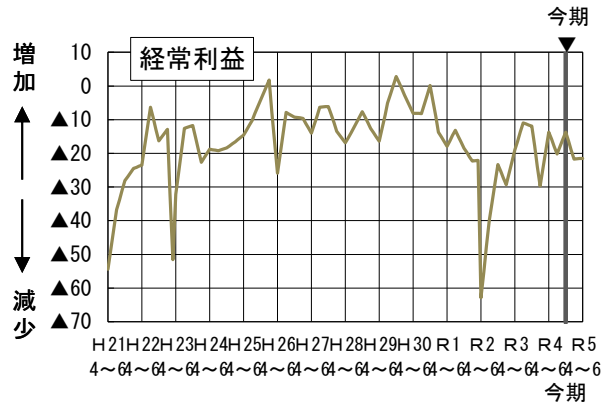
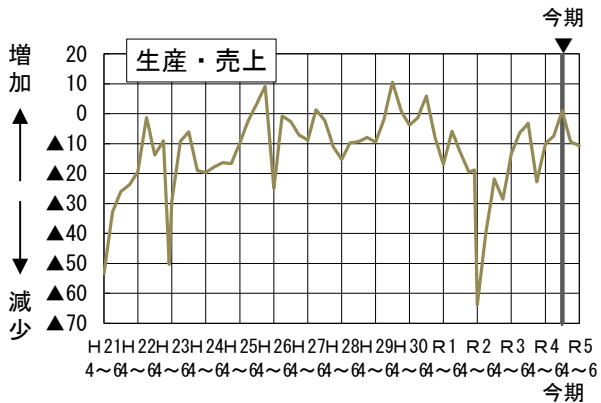
期	業種	業況が「良い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他	
令和4年10-12月期	全産業	90.6	29.4	12.9	4.7	1.2	10.6	0.0	8.2	0.0	8.2	85
	製造業	95.0	27.5	10.0	5.0	0.0	7.5	0.0	7.5	0.0	7.5	40
	非製造業	86.7	31.1	15.6	4.4	2.2	13.3	0.0	8.9	0.0	8.9	45
令和5年1-3月期	全産業	94.3	22.9	10.0	1.4	1.4	8.6	1.4	5.7	0.0	4.3	70
	製造業	96.6	27.6	6.9	0.0	0.0	3.4	0.0	10.3	0.0	3.4	29
	非製造業	92.7	19.5	12.2	2.4	2.4	12.2	2.4	2.4	0.0	4.9	41

期	業種	業況が「悪い」と回答した判断理由%										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レート	税制・会計制度等の動向	その他	
令和4年10-12月期	全産業	78.0	11.2	20.6	64.6	34.5	16.6	0.0	21.5	1.8	7.2	223
	製造業	82.5	18.4	20.4	74.8	32.0	12.6	0.0	27.2	1.0	4.9	103
	非製造業	74.2	5.0	20.8	55.8	36.7	20.0	0.0	16.7	2.5	9.2	120
令和5年1-3月期	全産業	76.0	11.8	24.4	65.0	35.0	13.4	0.4	22.0	2.4	7.7	246
	製造業	78.0	19.5	22.0	70.3	33.9	12.7	0.0	26.3	1.7	5.9	118
	非製造業	74.2	4.7	26.6	60.2	35.9	14.1	0.8	18.0	3.1	9.4	128

〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答	無回答
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数	
回収数	717	39	111	567	202	289	428		
自社業況BSI(今期)	▲ 19.4	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 20.8	▲ 26.2	▲ 21.9	▲ 17.8	716	1
自社業況BSI(来期)	▲ 25.3	▲ 20.5	▲ 19.1	▲ 26.8	▲ 32.9	▲ 31.3	▲ 21.4	711	6
自社業況BSI(再来期)	▲ 22.4	▲ 26.3	▲ 9.4	▲ 24.6	▲ 25.8	▲ 26.5	▲ 19.6	700	17
生産・売上高	1.0	10.2	▲ 2.7	1.0	▲ 6.4	2.1	0.2	714	3
経常利益	▲ 13.7	2.6	▲ 7.3	▲ 16.1	▲ 16.1	▲ 16.6	▲ 11.7	709	8
国内需要	▲ 3.4	0.0	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 11.2	▲ 2.9	▲ 3.8	705	12
海外需要	▲ 5.6	▲ 4.2	7.6	▲ 8.2	▲ 11.3	▲ 11.7	▲ 0.4	434	283
資金繰り	▲ 9.1	2.7	▲ 2.7	▲ 11.0	▲ 15.5	▲ 14.0	▲ 5.7	707	10
雇用人員	▲ 34.5	▲ 23.0	▲ 37.0	▲ 34.8	▲ 19.8	▲ 23.9	▲ 41.5	705	12
採用実績(新規学卒)	5.6	8.6	9.5	4.6	1.0	2.9	7.4	683	34
採用実績(経験者採用)	40.8	60.0	49.5	37.9	18.7	36.2	44.0	683	34
生産・営業用設備	▲ 5.8	2.7	▲ 4.9	▲ 6.6	▲ 9.6	▲ 8.2	▲ 4.1	691	26
設備投資実施率	38.4	78.9	53.8	32.7	21.0	39.5	37.6	698	19
設備投資額BSI	35.6	0.0	42.1	39.4	43.9	36.6	34.9	267	1
現在の想定円レート(円/\$)	144.5	141.6	144.6	144.7	147.1	143.4	145.6	207	510
6か月先の想定円レート(円/\$)	146.0	141.9	146.9	146.3	152.1	143.3	148.9	202	515

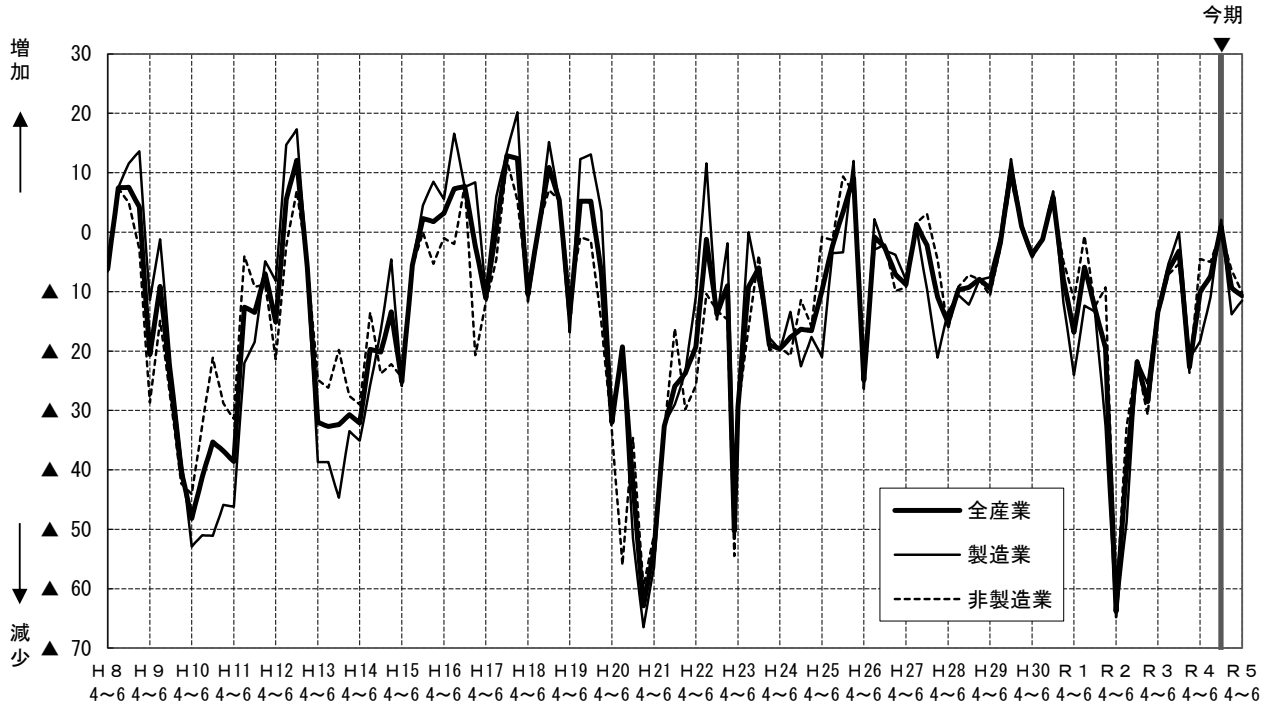
〔主要項目のグラフ〕



〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は 1.0 と、前期 (▲7.4) から 8.4 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期 (▲9.4) は今期に比べて 10.4 ポイント低下する見通しである。また、再来期 (▲10.7) は来期に比べて 1.3 ポイント低下する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移 (業種別)



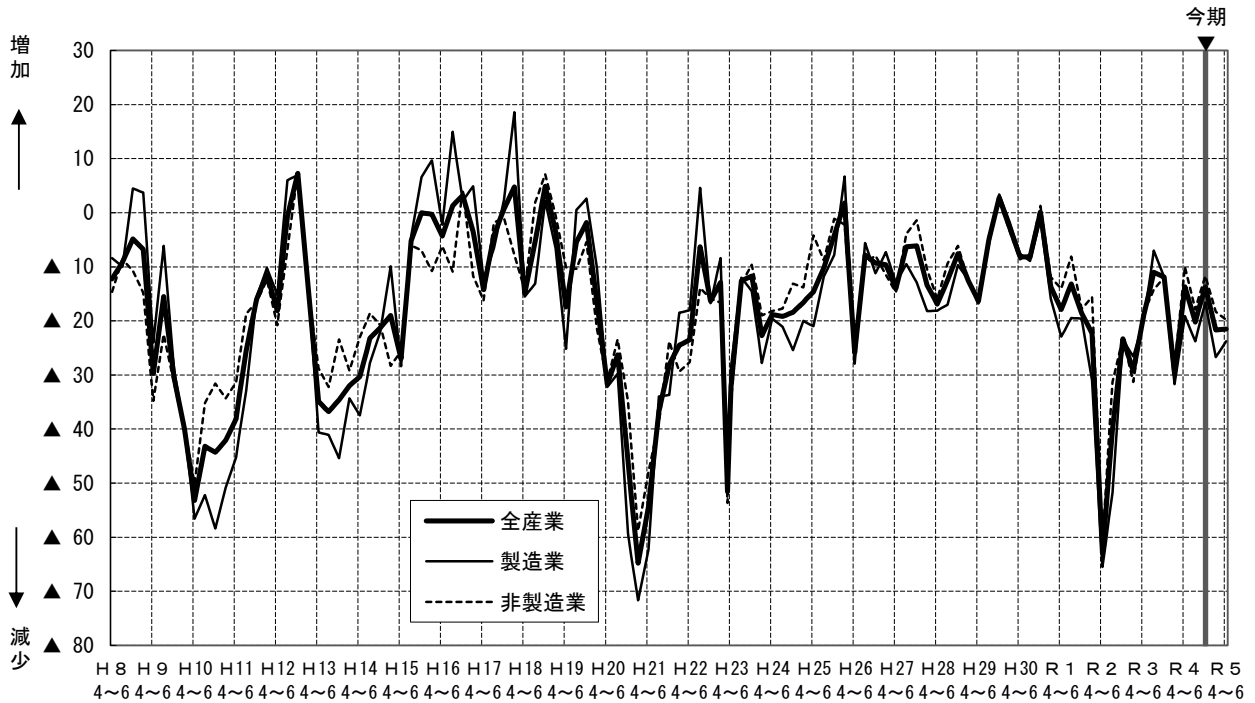
○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上BSI=増加%－減少%				
	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期	今期-前期	令和5年 1-3月期	令和5年 4-6月期
全産業	▲ 7.4	1.0	8.4	▲ 9.4	▲ 10.7
大企業	10.0	10.2	0.2	2.7	▲ 16.2
中堅企業	▲ 7.9	▲ 2.7	5.2	▲ 6.5	▲ 1.9
中小企業	▲ 8.7	1.0	9.7	▲ 10.8	▲ 12.0
うち小規模企業	▲ 12.4	▲ 6.4	6.0	▲ 14.1	▲ 13.9
製造業	▲ 10.9	2.1	13.0	▲ 13.8	▲ 11.5
大企業	57.1	11.1	▲ 46.0	▲ 12.5	▲ 33.3
中堅企業	▲ 36.4	0.0	36.4	▲ 50.0	0.0
中小企業	▲ 11.7	1.8	13.5	▲ 12.5	▲ 11.1
うち小規模企業	▲ 14.9	▲ 6.8	8.1	▲ 13.8	▲ 12.3
非製造業	▲ 5.0	0.2	5.2	▲ 6.4	▲ 10.1
大企業	0.0	10.0	10.0	6.9	▲ 10.7
中堅企業	▲ 4.9	▲ 3.0	1.9	▲ 2.0	▲ 2.0
中小企業	▲ 5.8	0.3	6.1	▲ 9.1	▲ 12.8
うち小規模企業	▲ 8.1	▲ 6.0	2.1	▲ 14.4	▲ 16.3

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲13.7 と、前期 (▲20.2) から 6.5 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期 (▲21.7) は今期に比べて 8.0 ポイント低下する見通しである。また、再来期 (▲21.5) は来期に比べて 0.2 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移 (業種別)



○経常利益 BSI の推移

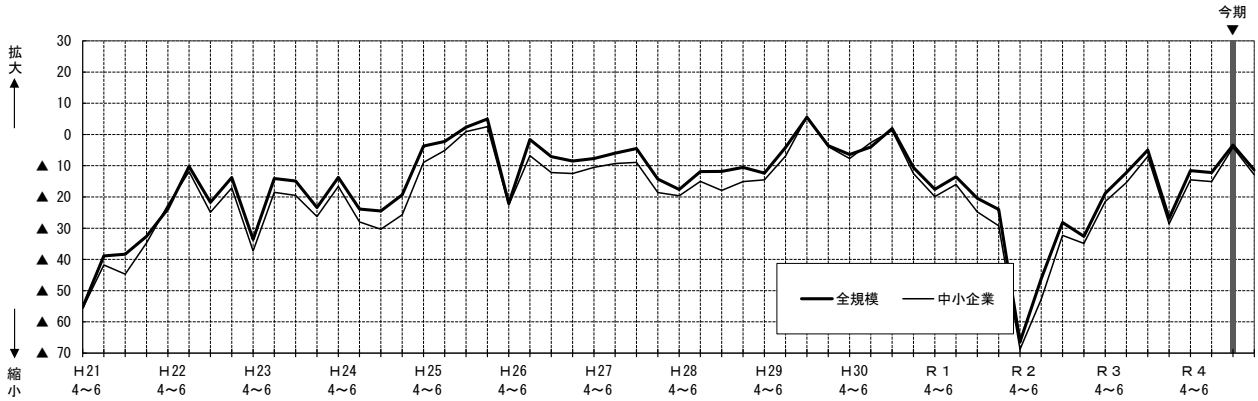
	経常利益BSI=増加%-減少%				
	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期	今期-前期	令和5年 1-3月期	令和5年 4-6月期
全産業	▲ 20.2	▲ 13.7	6.5	▲ 21.7	▲ 21.5
大企業	▲ 5.3	2.6	7.9	▲ 13.2	▲ 27.0
中堅企業	▲ 11.3	▲ 7.3	4.0	▲ 8.4	▲ 12.5
中小企業	▲ 23.4	▲ 16.1	7.3	▲ 24.8	▲ 22.7
うち小規模企業	▲ 21.9	▲ 16.1	5.8	▲ 26.7	▲ 25.3
製造業	▲ 23.8	▲ 16.6	7.2	▲ 26.7	▲ 23.8
大企業	14.3	▲ 22.2	▲ 36.5	0.0	▲ 44.4
中堅企業	▲ 18.2	▲ 30.0	▲ 11.8	▲ 33.3	▲ 33.3
中小企業	▲ 25.1	▲ 15.8	9.3	▲ 27.5	▲ 22.8
うち小規模企業	▲ 22.6	▲ 17.2	5.4	▲ 25.2	▲ 23.9
非製造業	▲ 17.9	▲ 11.7	6.2	▲ 18.3	▲ 19.8
大企業	▲ 9.7	10.3	20.0	▲ 17.2	▲ 21.5
中堅企業	▲ 10.5	▲ 5.0	5.5	▲ 6.1	▲ 10.5
中小企業	▲ 21.7	▲ 16.2	5.5	▲ 22.3	▲ 22.8
うち小規模企業	▲ 20.6	▲ 14.5	6.1	▲ 28.9	▲ 27.5

〔国内需要、海外需要〕

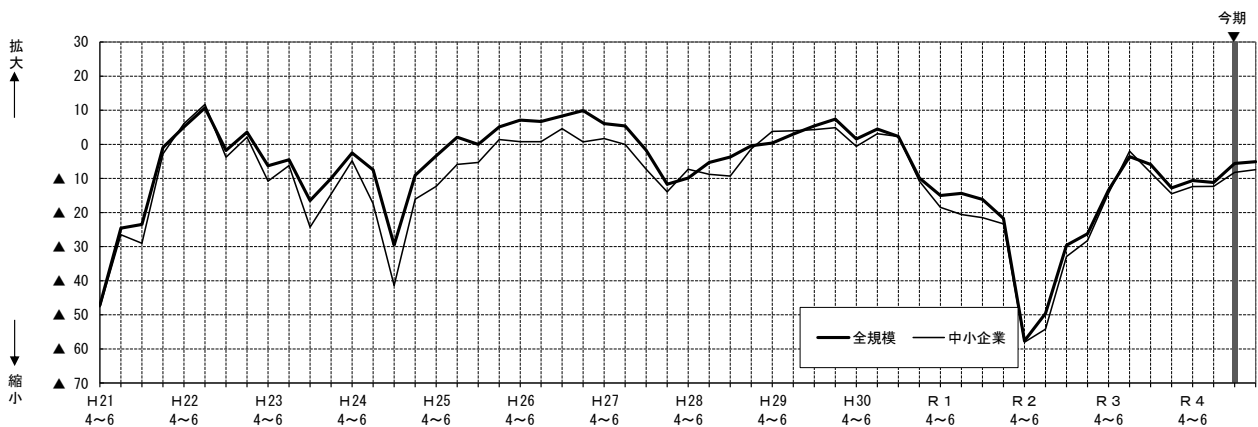
国内需要の今期のBSIは▲3.4と、前期（▲12.2）から8.8ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲11.4）は今期に比べて8.0ポイント低下する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲5.6と、前期（▲11.2）から5.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲5.1）は今期に比べて0.5ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



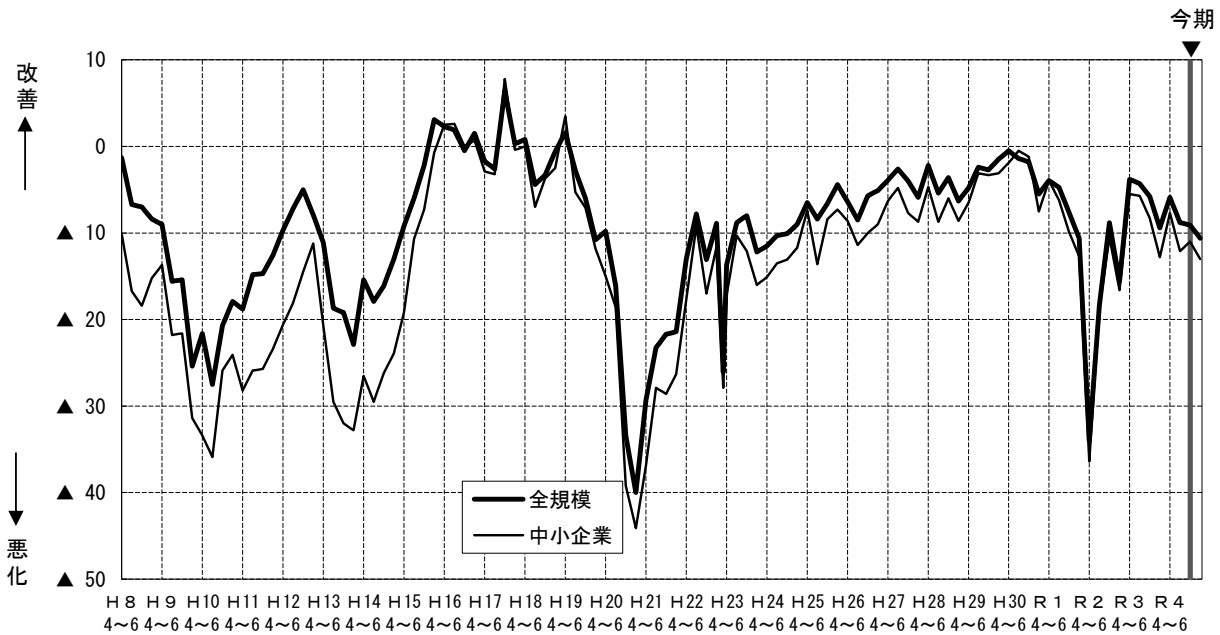
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期	今期-前期	令和5年 1-3月期	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期	今期-前期	令和5年 1-3月期
全産業	▲ 12.2	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 11.4	▲ 11.2	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 5.1
大企業	▲ 5.0	0.0	▲ 5.0	▲ 2.6	0.0	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.2
中堅企業	▲ 1.8	▲ 0.9	0.9	▲ 7.4	▲ 10.8	7.6	18.4	6.2
中小企業	▲ 15.1	▲ 4.1	11.0	▲ 12.9	▲ 12.3	▲ 8.2	4.1	▲ 7.4
うち小規模企業	▲ 24.4	▲ 11.2	13.2	▲ 14.4	▲ 19.8	▲ 11.3	8.5	▲ 11.6
製造業	▲ 17.0	▲ 2.9	14.1	▲ 8.3	▲ 12.4	▲ 11.7	0.7	▲ 6.9
大企業	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	22.2	0.0	▲ 22.2	▲ 22.2	0.0
中堅企業	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 20.0	12.5	25.0	12.5	25.0
中小企業	▲ 18.3	▲ 2.3	16.0	▲ 8.9	▲ 14.3	▲ 12.9	1.4	▲ 8.6
うち小規模企業	▲ 27.3	▲ 8.7	18.6	▲ 9.7	▲ 21.7	▲ 16.0	5.7	▲ 12.5
非製造業	▲ 9.0	▲ 3.8	5.2	▲ 13.6	▲ 10.1	▲ 0.4	9.7	▲ 3.8
大企業	▲ 6.1	3.4	9.5	▲ 10.0	0.0	6.6	6.6	▲ 6.6
中堅企業	▲ 2.0	0.0	2.0	▲ 6.1	▲ 14.0	5.2	19.2	3.5
中小企業	▲ 12.0	▲ 5.8	6.2	▲ 16.5	▲ 9.8	▲ 3.0	6.8	▲ 6.1
うち小規模企業	▲ 19.4	▲ 14.6	4.8	▲ 21.0	▲ 16.6	▲ 5.2	11.4	▲ 10.4

〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲9.1と、前期（▲8.8）から0.3ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲10.6）は今期に比べて1.5ポイント低下する見通しである。

○資金繰り BSI の推移（全規模及び中小企業）



○資金繰り BSI の推移

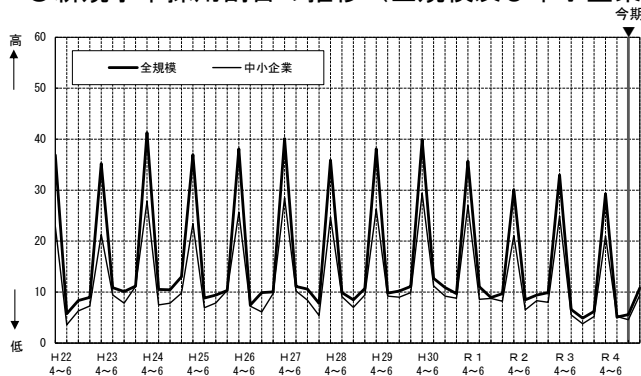
	資金繰りBSI=改善%-悪化%			
	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期	今期-前期	令和5年 1-3月期
全産業	▲ 8.8	▲ 9.1	▲ 0.3	▲ 10.6
大企業	5.4	2.7	▲ 2.7	8.1
中堅企業	1.8	▲ 2.7	▲ 4.5	▲ 4.6
中小企業	▲ 12.1	▲ 11.0	1.1	▲ 13.0
うち小規模企業	▲ 17.3	▲ 15.5	1.8	▲ 17.5
製造業	▲ 15.6	▲ 14.0	1.6	▲ 13.5
大企業	14.3	11.1	▲ 3.2	11.1
中堅企業	▲ 18.2	▲ 30.0	▲ 11.8	▲ 20.0
中小企業	▲ 16.4	▲ 14.3	2.1	▲ 14.1
うち小規模企業	▲ 19.0	▲ 21.2	▲ 2.2	▲ 16.3
非製造業	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 8.6
大企業	3.4	0.0	▲ 3.4	7.2
中堅企業	4.0	0.0	▲ 4.0	▲ 3.0
中小企業	▲ 8.2	▲ 8.2	0.0	▲ 12.0
うち小規模企業	▲ 14.3	▲ 7.3	7.0	▲ 19.5

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

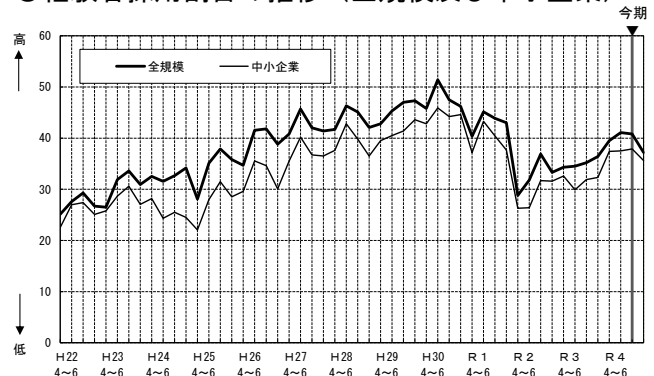
今期の新規学卒採用割合は5.6%と前年同期（4.9%）と比べて0.7ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は10.8%と前年同期（6.2%）に比べて4.6ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は40.8%と前年同期（35.2%）に比べて5.6ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は37.2%と前年同期（36.4%）に比べて0.8ポイント上昇する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和3年 10-12月期 (A)	令和4年 10-12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和3年 10-12月期 (A)	令和4年 10-12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	4.9	5.6	0.7	35.2	40.8	5.6
大企業	15.0	8.6	▲ 6.4	50.0	60.0	10.0
中堅企業	6.7	9.5	2.8	45.2	49.5	4.3
中小企業	3.8	4.6	0.8	31.9	37.9	6.0
うち小規模企業	1.8	1.0	▲ 0.8	12.3	18.7	6.4
製造業	4.4	2.9	▲ 1.5	30.4	36.2	5.8
大企業	11.1	0.0	▲ 11.1	66.7	75.0	8.3
中堅企業	0.0	0.0	0.0	44.4	40.0	▲ 4.4
中小企業	4.3	3.1	▲ 1.2	28.4	34.9	6.5
うち小規模企業	1.9	0.9	▲ 1.0	12.6	21.6	9.0
非製造業	5.3	7.4	2.1	38.2	44.0	5.8
大企業	16.1	11.1	▲ 5.0	45.2	55.6	10.4
中堅企業	7.4	10.5	3.1	45.3	50.5	5.2
中小企業	3.3	6.0	2.7	34.9	40.7	5.8
うち小規模企業	1.5	1.2	▲ 0.3	11.8	14.6	2.8

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

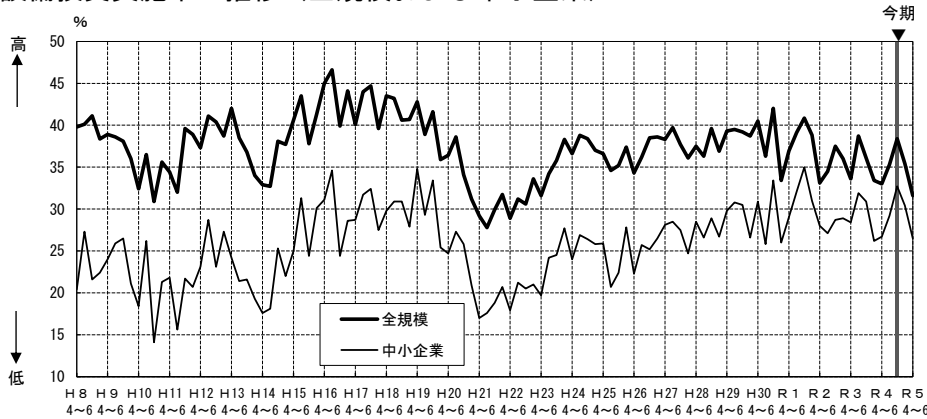
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期	今期-前期	令和4年 1-3月期	令和5年 1-3月期	令和4年 7-9月期	令和4年 10-12月期	今期-前期	令和4年 1-3月期	令和5年 1-3月期
全産業	5.1	5.6	0.5	6.2	10.8	41.1	40.8	▲ 0.3	36.4	37.2
大企業	2.6	8.6	6.0	7.5	9.7	55.3	60.0	4.7	55.0	54.8
中堅企業	5.5	9.5	4.0	9.9	18.6	51.8	49.5	▲ 2.3	46.5	40.2
中小企業	5.2	4.6	▲ 0.6	5.2	9.4	37.5	37.9	0.4	32.3	35.6
うち小規模企業	1.2	1.0	▲ 0.2	0.0	3.2	17.1	18.7	1.6	14.1	18.7
製造業	5.1	2.9	▲ 2.2	6.0	8.0	37.1	36.2	▲ 0.9	33.0	30.5
大企業	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	85.7	75.0	▲ 10.7	87.5	50.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.6	40.0	▲ 23.6	44.4	44.4
中小企業	5.5	3.1	▲ 2.4	6.5	8.2	34.5	34.9	0.4	30.6	29.4
うち小規模企業	1.9	0.9	▲ 1.0	0.0	1.9	17.0	21.6	4.6	15.1	20.6
非製造業	5.0	7.4	2.4	6.3	12.7	43.8	44.0	0.2	38.6	41.7
大企業	3.2	11.1	7.9	9.4	8.7	48.4	55.6	7.2	46.9	56.5
中堅企業	6.1	10.5	4.4	10.9	20.5	50.5	50.5	0.0	46.7	39.8
中小企業	4.9	6.0	1.1	4.0	10.5	40.5	40.7	0.2	34.1	41.1
うち小規模企業	0.0	1.2	1.2	0.0	5.0	17.2	14.6	▲ 2.6	12.2	16.3

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は38.4%と、前期（35.3%）から3.1ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は35.4%と今期と比べて3.0ポイントの低下、再来期は31.6%と来期に比べ3.8ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲5.8と、前期（▲6.4）から0.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲5.2）は今期に比べ0.6ポイント上昇する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

（業種別）

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和4年		令和5年		(*)回答 企業数		令和4年		令和5年		(*)回答 企業数	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期			7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		
全産業	35.3	38.4	3.1	35.4	31.6	698	26.5	35.6	9.1	35.8	26.1	267
製造業	32.7	39.5	6.8	37.9	35.6	286	16.7	36.6	19.9	38.3	31.3	112
食料品等	61.1	69.6	8.5	47.8	40.9	23	27.3	37.5	10.2	27.3	▲11.1	16
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	8	-	-	-	50.0	100.0	0
印刷	23.1	42.9	19.8	35.7	35.7	14	33.3	50.0	16.7	40.0	40.0	6
石油・化学等	37.5	52.0	14.5	36.0	32.0	25	25.0	23.1	▲1.9	44.4	50.0	13
鉄鋼・金属等	23.7	36.1	12.4	29.5	38.3	61	14.3	50.0	35.7	61.1	52.2	22
一般機械	25.9	36.1	10.2	41.7	36.8	61	14.3	38.1	23.8	45.9	23.8	21
電機・精密等	47.7	45.7	▲2.0	43.5	38.6	46	4.7	33.3	28.6	40.0	17.6	21
輸送用機械	52.9	36.8	▲16.1	57.9	47.4	19	22.2	14.3	▲7.9	0.0	22.2	7
その他製造業	16.7	20.7	4.0	24.1	20.7	29	25.0	33.3	8.3	14.3	50.0	6
非製造業	37.1	37.6	0.5	33.6	28.9	412	32.6	34.9	2.3	33.8	21.6	155
建設業	23.1	31.7	8.6	28.8	19.0	60	9.1	36.8	27.7	47.0	27.3	19
運輸・倉庫業	54.0	56.9	2.9	50.0	44.8	58	29.6	30.3	0.7	10.4	11.6	33
卸売業	31.3	19.7	▲11.6	28.8	20.7	61	35.0	25.0	▲10.0	47.0	41.7	12
小売業	40.0	39.2	▲0.8	33.3	31.4	51	55.5	50.0	▲5.5	31.2	13.3	20
飲食店・宿泊業	50.0	40.0	▲10.0	13.3	26.7	15	28.6	16.6	▲12.0	0.0	25.0	6
不動産業	33.3	30.0	▲3.3	36.7	33.3	30	0.0	▲11.1	▲11.1	63.6	20.0	9
情報サービス業	37.1	40.5	3.4	29.3	25.0	42	7.7	52.9	45.2	50.0	20.0	17
対事業所サービス業	35.1	44.1	9.0	37.3	33.9	59	30.0	38.5	8.5	22.8	20.0	26
対個人サービス業	41.7	36.1	▲5.6	27.8	22.2	36	71.4	38.5	▲32.9	40.0	37.5	13

（規模別）

	設備投資実施(計画)率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和4年		令和5年		(*)回答 企業数		令和4年		令和5年		(*)回答 企業数	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期			7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期		
全産業	35.3	38.4	3.1	35.4	31.6	698	26.5	35.6	9.1	35.8	26.1	267
大企業	66.7	78.9	12.2	73.7	68.4	38	20.0	0.0	▲20.0	10.7	▲15.4	30
中堅企業	51.4	53.8	2.4	47.6	45.5	106	22.8	42.1	19.3	36.8	17.4	57
中小企業	29.2	32.7	3.5	30.4	26.5	554	29.3	39.4	10.1	39.8	36.4	180
うち小規模企業	17.5	21.0	3.5	23.9	20.2	195	42.9	43.9	1.0	63.0	57.9	41
製造業	32.7	39.5	6.8	37.9	35.6	286	16.7	36.6	19.9	38.3	31.3	112
大企業	71.4	88.9	17.5	77.8	77.8	9	0.0	0.0	0.0	▲14.3	▲14.3	8
中堅企業	81.8	80.0	▲1.8	80.0	100.0	10	0.0	12.5	12.5	37.5	▲11.1	8
中小企業	29.3	36.3	7.0	35.0	31.9	267	20.0	41.7	21.7	42.4	39.8	96
うち小規模企業	19.0	22.2	3.2	23.9	22.1	117	42.1	50.0	7.9	67.8	64.0	26
非製造業	37.1	37.6	0.5	33.6	28.9	412	32.6	34.9	2.3	33.8	21.6	155
大企業	65.6	75.9	10.3	72.4	65.5	29	25.0	0.0	▲25.0	19.1	▲15.8	22
中堅企業	48.0	51.0	3.0	44.1	40.2	96	27.0	46.9	19.9	36.6	24.3	49
中小企業	29.0	29.3	0.3	26.2	21.5	287	38.6	36.9	▲1.7	36.4	31.6	84
うち小規模企業	14.8	19.2	4.4	23.8	17.5	78	44.5	33.4	▲11.1	55.6	46.2	15

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%-不足%	全産業						製造業						非製造業					
	令和4年7-9月期		令和4年10-12月期		令和5年1-3月期		令和5年4-6月期		令和4年7-9月期		令和4年10-12月期		令和5年1-3月期		令和5年4-6月期			
	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲			
全産業	6.4	5.8	0.6	5.2	6.0	4.7	8.2	3.5	6.1	6.7	7.5	4.1	3.4	4.6	5.4			
大企業	5.1	2.7	2.4	2.7	2.6	14.3	11.1	3.2	11.1	0.0	3.1	0.0	3.1	0.0	3.4			
中堅企業	5.6	4.9	0.7	6.8	7.1	9.1	0.0	9.1	0.0	11.1	7.3	5.4	1.9	7.6	6.7			
中小企業	7.5	6.6	0.9	5.4	5.9	5.9	9.2	3.3	6.9	6.7	9.1	4.1	5.0	4.2	5.2			
うち小規模企業	8.7	9.6	0.9	5.6	8.9	7.9	12.0	4.1	6.1	9.9	10.2	6.2	4.0	4.9	7.5			

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和3年10-12月期 (A)%	令和4年10-12月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.1	38.4	2.3
製造業	40.2	39.5	▲ 0.7
食料品等	50.0	69.6	19.6
繊維・衣服等	0.0	0.0	0.0
印刷	18.8	42.9	24.1
石油・化学等	45.8	52.0	6.2
鉄鋼・金属等	37.5	36.1	▲ 1.4
一般機械	36.7	36.1	▲ 0.6
電機・精密等	51.2	45.7	▲ 5.5
輸送用機械	61.5	36.8	▲ 24.7
その他製造業	42.1	20.7	▲ 21.4
非製造業	33.3	37.6	4.3
建設業	19.6	31.7	12.1
運輸・倉庫業	52.6	56.9	4.3
卸売業	29.1	19.7	▲ 9.4
小売業	31.7	39.2	7.5
飲食店・宿泊業	31.6	40.0	8.4
不動産業	25.9	30.0	4.1
情報サービス業	32.4	40.5	8.1
対事業所サービス業	37.5	44.1	6.6
对个人サービス業	32.3	36.1	3.8

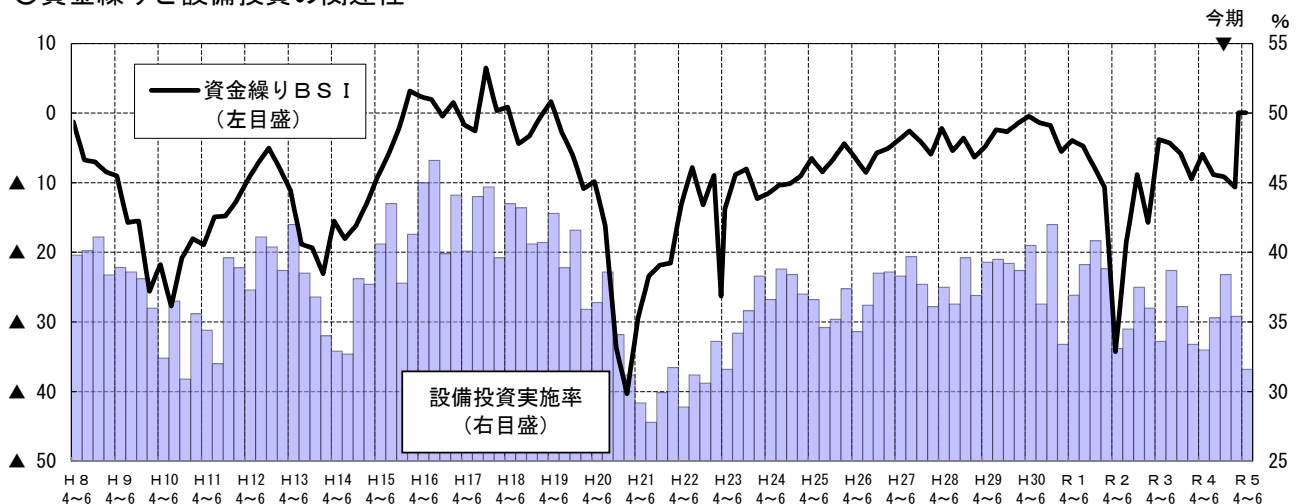
（規模別）

	令和3年10-12月期 (A)%	令和4年10-12月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.1	38.4	2.3
大企業	70.3	78.9	8.6
中堅企業	48.9	53.8	4.9
中小企業	30.9	32.7	1.8
うち小規模企業	18.5	21.0	2.5
製造業	40.2	39.5	▲ 0.7
大企業	77.8	88.9	11.1
中堅企業	77.8	80.0	2.2
中小企業	37.2	36.3	▲ 0.9
うち小規模企業	21.7	22.2	0.5
非製造業	33.3	37.6	4.3
大企業	67.9	75.9	8.0
中堅企業	45.9	51.0	5.1
中小企業	25.3	29.3	4.0
うち小規模企業	13.6	19.2	5.6

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和4年10-12月期)%								回答企業数
	受注・需要増対応	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	公害・安全対策	労働環境改善	その他		
全産業	40.3	43.3	15.7	57.8	11.2	23.9	5.6	268	
製造業	39.8	57.5	19.5	58.4	14.2	26.5	3.5	113	
非製造業	40.6	32.9	12.9	57.4	9.0	21.9	7.1	155	

○資金繰りと設備投資の関連性

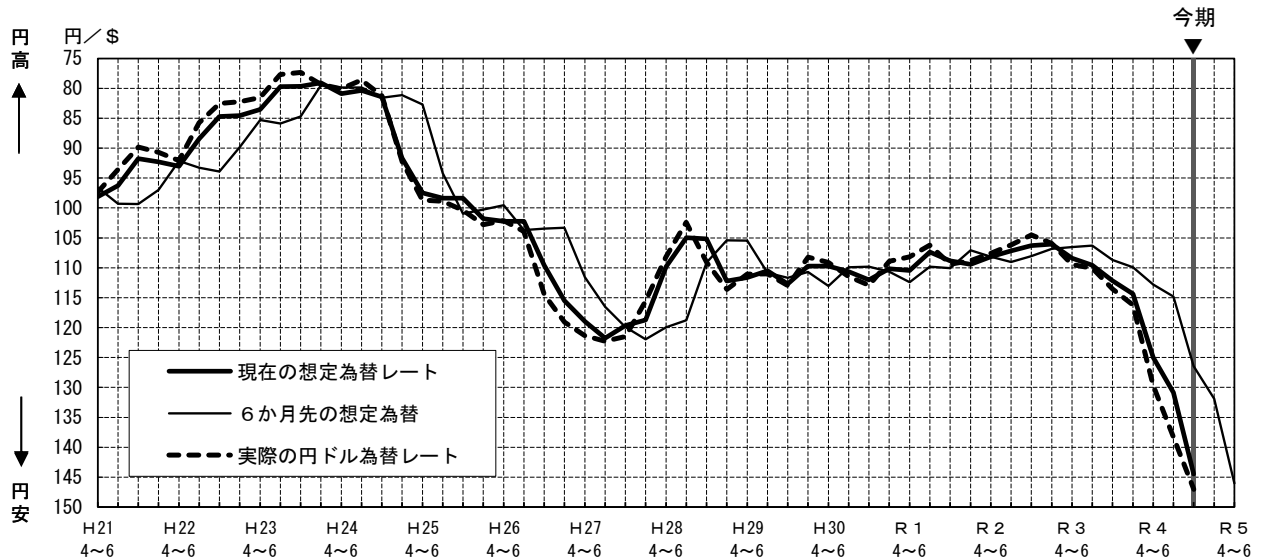


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 207 社）の平均は 144.5 円/\$ で、前回調査（130.9 円/\$）と比べて 13.6 円/\$ 安となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 202 社）は 146.0 円/\$ と、今期に比べて 1.5 円/\$ 安の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)		現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	144.5	146.0	全産業	144.5	146.0
製造業	143.4	143.3	大企業	141.6	141.9
食料品等	142.7	137.6	中堅企業	144.6	146.9
繊維・衣服等	146.3	143.8	中小企業	144.7	146.3
印刷	131.5	142.5	うち小規模企業	147.1	152.1
石油・化学等	146.0	150.6	製造業	143.4	143.3
鉄鋼・金属等	145.6	147.8	大企業	141.3	137.0
一般機械	143.2	141.4	中堅企業	141.7	146.7
電機・精密等	142.1	143.3	中小企業	143.7	143.5
輸送用機械	140.8	138.8	うち小規模企業	146.6	149.8
その他製造業	143.6	139.3	非製造業	145.6	148.9
非製造業	145.6	148.9	大企業	141.8	144.9
建設業	147.5	156.4	中堅企業	145.6	147.0
運輸・倉庫業	141.6	144.8	中小企業	146.1	149.8
卸売業	145.1	145.0	うち小規模企業	147.6	154.7
小売業	145.5	149.4			
飲食店・宿泊業	150.0	170.0			
不動産業	142.7	173.3			
情報サービス業	146.9	145.7			
対事業所サービス業	149.0	155.1			
対個人サービス業	149.5	147.0			

(※1) 回答企業数は207社

(※2) 回答企業数は202社

第123回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年10月～12月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和5年1月～3月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和5年4月～6月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内で選択してください。

業況判断理由(令和4年10月～12月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(10月～12月)

業況判断理由(令和5年1月～3月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(1月～3月)

業況判断理由(令和5年4月～6月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(4月～6月)

今期来期の業況判断について、具体的な内容がありましたらご記入ください。

[例: 今期は感染症の影響緩和と部品供給の回復により「良い」とした。来期は、エネルギー高や原材料高の影響が大きく見込まれるため「悪い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年10月～12月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年1月～3月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年4月～6月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年10月～12月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年1月～3月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和5年4月～6月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年10月～12月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和5年1月～3月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年10月～12月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和5年1月～3月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年10月～12月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和5年1月～3月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年10月～12月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和5年1月～3月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和4年10月～12月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和5年1月～3月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

問9-1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和4年10月～12月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和5年1月～3月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和5年4月～6月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

問9-2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和4年10月～12月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和5年1月～3月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和5年4月～6月投資

1. 計画している 2. 計画していない

問9-3 問9-2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和4年10月～12月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和5年1月～3月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和5年4月～6月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

問9-4 問9-2の令和4年10月～12月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。

設備投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問10 貴社における想定円レートを教えてください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在 おおよそ1ドル

6か月先 おおよそ1ドル

問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。

なお、ご記入の有無にかかわらず、電話ヒアリングをさせていただく場合がございますので、その際は、ご協力をお願いいたします。

トピックス

第 123 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555